

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 アツギ株式会社

コード番号 3529 URL <http://www.atsugi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 義治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 根本 達彦

TEL 046-235-8107

四半期報告書提出予定日 平成21年8月6日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,318	△5.5	363	△25.6	352	△47.0	340	△49.2
21年3月期第1四半期	5,626	—	488	—	665	—	669	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.85	—
21年3月期第1四半期	3.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	53,273	43,520	81.5	236.07
21年3月期	52,418	43,105	82.0	233.76

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 43,411百万円 21年3月期 42,994百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,830	0.7	920	△12.8	910	△22.3	880	△22.5	4.78
通期	24,950	0.9	2,260	3.2	2,150	△1.2	2,060	58.3	11.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他 をご覧下さい。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 208,195,689株 21年3月期 208,195,689株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 24,302,829株 21年3月期 24,273,780株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 183,901,195株 21年3月期第1四半期 182,617,356株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年度後半から急速に悪化した景気も、一部の業種で在庫調整が進み、生産・輸出には改善の兆しが見られますが、雇用および所得の悪化から、個人消費の低迷は続き、景気は予断を許さない厳しい状況で推移しました。

繊維業界においても個人消費の低迷が影響し、依然として厳しい環境にあります。

このような状況において、当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、景気に左右されない差別化商品の企画開発を進めてまいりました。また、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めておりますが、個人消費の低迷の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,318百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は363百万円(前年同期比25.6%減)、経常利益は352百万円(前年同期比47.0%減)、四半期純利益は340百万円(前年同期比49.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次の通りであります。

〔繊維事業〕

靴下部門は、消費低迷の影響により、全体として低調に推移しました。その中でも、レギンス、柄ストッキング等のファッショントレンド商品は好調に推移しましたが、ベーシック商品の低迷をカバーするには至らず、同部門の売上高は4,315百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

インナーウェア部門は、新ブランドの展開など市場の拡大に努めましたが、市況は依然として低調に推移しており、売上高は689百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

これらの結果、繊維セグメント全体では売上高5,005百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は232百万円(前年同期比37.4%減)となりました。

〔非繊維事業〕

非繊維事業については、介護用品は引続き順調に推移しましたが、不動産売上が長引く不動産不況の影響を受け、低迷を続けております。その結果、非繊維セグメント全体では売上高312百万円(前年同期比12.7%減)、営業利益は131百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は53,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ855百万円増加いたしました。主な増減内容は、現預金の増加215百万円、売上債権の減少659百万円、たな卸資産の増加524百万円、有形固定資産の減少237百万円、株式の市場価格の上昇により時価が回復したことによる投資有価証券の増加974百万円等によるものであります。

負債の部は、9,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円増加いたしました。内容は、仕入債務の増加101百万円、時価評価による通貨オプションの増加278百万円等によるものであります。

純資産の部は、43,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ415百万円増加いたしました。四半期純利益を340百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金551百万円等により、利益剰余金合計では211百万円の減少となり、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の増減等により、評価・換算差額等が632百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の82.0%から81.5%に低下しております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 359 百万円の計上と、減価償却費 301 百万円、及び売上債権の減少 656 百万円による収入がありましたが、たな卸資産の増加 539 百万円等による支出により、差引 654 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により 106 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより、299 百万円の支出となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 215 百万円増加し、7,909 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、依然として不透明な経済情勢が続くことが予想されます。個人消費の回復も期待できず、当社グループを取巻く環境は引き続き厳しい状況で推移していくものと予想されます。このような状況の中で、第1四半期の業績は低調に終わりましたが、これまで以上の経営の効率化、合理化を進め、第2 四半期以降の売上、営業利益の維持及び拡大を目指し、目標の達成に全力を挙げて取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、当第1四半期において連結業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

該当事項はありません

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,009	7,793
受取手形及び売掛金	3,077	3,737
商品及び製品	3,937	3,486
仕掛品	2,141	2,034
原材料及び貯蔵品	574	607
繰延税金資産	334	336
その他	324	273
貸倒引当金	△33	△36
流動資産合計	18,365	18,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,412	6,496
機械装置及び運搬具（純額）	3,868	4,051
工具、器具及び備品（純額）	132	133
土地	17,299	17,299
建設仮勘定	197	167
有形固定資産合計	27,910	28,147
無形固定資産	529	546
投資その他の資産		
投資有価証券	5,783	4,809
その他	690	688
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	6,468	5,490
固定資産合計	34,907	34,184
資産合計	53,273	52,418

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,502	2,401
未払法人税等	44	93
賞与引当金	50	179
その他	2,386	1,807
流動負債合計	4,983	4,481
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,460	2,460
退職給付引当金	1,611	1,661
その他	697	709
固定負債合計	4,769	4,830
負債合計	9,753	9,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	11,389	11,389
利益剰余金	6,027	6,238
自己株式	△2,404	△2,400
株主資本合計	46,718	46,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△612	△1,575
繰延ヘッジ損益	△854	△575
土地再評価差額金	△1,680	△1,680
為替換算調整勘定	△160	△107
評価・換算差額等合計	△3,307	△3,939
少数株主持分	109	111
純資産合計	43,520	43,105
負債純資産合計	53,273	52,418

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,626	5,318
売上原価	3,329	3,212
売上総利益	2,297	2,106
販売費及び一般管理費	1,808	1,742
営業利益	488	363
営業外収益		
受取利息及び配当金	79	72
持分法による投資利益	9	1
為替差益	97	—
その他	12	24
営業外収益合計	199	99
営業外費用		
租税公課	7	6
為替差損	—	93
その他	14	10
営業外費用合計	22	110
経常利益	665	352
特別利益		
固定資産売却益	41	—
貸倒引当金戻入額	5	3
投資有価証券売却益	—	4
その他	0	—
特別利益合計	47	7
特別損失		
固定資産除却損	2	0
その他	0	—
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	709	359
法人税、住民税及び事業税	17	16
法人税等調整額	22	2
法人税等合計	39	18
少数株主利益	0	0
四半期純利益	669	340

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	709	359
減価償却費	334	301
のれん償却額	—	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△124	△49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139	△128
受取利息及び受取配当金	△79	△72
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△41	—
有形固定資産除却損	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	711	656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△691	△539
仕入債務の増減額 (△は減少)	336	79
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12	1
その他	△172	4
小計	818	617
利息及び配当金の受取額	72	71
法人税等の支払額	△47	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	843	654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△192	△96
有形固定資産の売却による収入	170	—
無形固定資産の取得による支出	—	△3
投資有価証券の取得による支出	△49	△240
投資有価証券の売却による収入	36	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△249	△295
自己株式の増減額 (△は増加)	△292	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542	△299
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318	215
現金及び現金同等物の期首残高	7,087	7,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,406	7,909

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,267	358	5,626	-	5,626
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	(0)	-
計	5,267	358	5,626	(0)	5,626
営業利益	371	116	488	(0)	488

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

- (1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業……不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,005	312	5,318	-	5,318
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	(0)	-
計	5,005	312	5,318	(0)	5,318
営業利益	232	131	363	(0)	363

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

- (1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業……不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(単位:百万円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,606	19	5,626	-	5,626
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	908	918	(918)	-
計	5,616	928	6,545	(918)	5,626
営業利益	512	40	553	(64)	488

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(単位:百万円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,233	85	5,318	-	5,318
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	947	988	(988)	-
計	5,273	1,033	6,306	(988)	5,318
営業利益	390	60	451	(87)	363

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

該当事項はありません。